

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 6 月時点

NO.	71	事業名	閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内道路整備事業	事業番号	◆D-17-5-1
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費	208,510 (千円)		全体事業費	403,243 (千円)	
事業概要					
<p>閑上東地区は東日本大震災による津波被害により震災前の家屋等がほぼ流出するという甚大な被害を受けた地区であり、市では復興に向けて様々な手法の検討を行ってきたところであるが、住民生活の安全性を確保できないという観点から、災害危険区域の指定を行い、移転促進区域として「閑上地区防災集団移転促進事業」により移転元地の買い上げを進めてきた。</p> <p>さらに、土地区画整理事業により散在する民間事業用地及び市有地を集約・整序することで、効率的な土地利用及び基盤整備を図ることとしている。河川防災ステーション、震災メモリアル公園といった公共施設の整備だけでなく、地域産業の再生及び新たな産業の誘致を目指し、産業用地として整備していく計画であり、新たに土地の利用が決まった区画に接道する区画道路や区画整理事業区域と隣接する土地への接続道路を築造することで、幹線道路からの円滑な交通を図る。</p> <p>L=2,260m (うち今回申請分: 設計費 L=348m、W=8.0m 工事費 L=743m、W=8.0m)</p> <p>《名取市震災復興計画》</p> <p>沿岸部の土地利用の方針として、1次防御ラインから2次防御ラインの間の土地利用方針は「地域産業の再生と新たな産業を誘導するゾーン」とし、特に閑上地区の市街地については、水産業、水産加工業等の地域産業を再生するとともに、新たな産業を誘導するゾーンと位置づけている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(令和元年 5 月 10 日)</p> <p>令和元年度事業(第 24 回申請)に係る設計費及び工事費として、D-13-2 閑上地区がけ地近接等危険住宅移転事業から[H26]136,365 千円(国費:H25 予算 109,092 千円)、を流用。</p> <p>上記流用額を含めた総交付対象事業費は 344,875 千円(国費:275,900 千円)となる。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 30 年度></p> <p>測量設計費: 10,000 千円 道路築造費: 93,200 千円 測量設計費: 7,000 千円</p> <p><令和元年度></p> <p>道路築造費: 98,310 千円 測量設計費: 5,649 千円【今回申請分】(区画道路 L=348m、W=8.0m) 道路築造費: 130,716 千円【今回申請分】(区画道路 L=743m、W=8.0m) 道路築造費: 58,368 千円</p>					
東日本大震災の被害との関係					
津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区において、土地区画整理事業による都市基盤の再生を行い、まちの復興を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 閑上漁港復旧事業、海岸堤防整備事業、名取川堤防整備事業、下水道災害復旧事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-17-5				
事業名	閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業				
交付団体	名取市				
基幹事業との関連性					
土地区画整理事業の換地により事業用地として活用する見込みがある場合、当該区画に接続する道路築造は基幹事業で実施する。この他の区画道路は効果促進事業により、土地利用が決まり次第、順次築造していくことで、事業区域内の円滑な交通体系を構築する。					

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 6 月時点

NO.	72	事業名	関上東地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内下水道整備事業	事業番号	◆D-17-5-2
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費		330,282 (千円)	全体事業費	447,394 (千円)	
事業概要					
<p>関上東地区は東日本大震災による津波被害により震災前の家屋等がほぼ流出するという甚大な被害を受けた地区であり、市では復興に向けて様々な手法の検討を行ってきたところであるが、住民生活の安全性を確保できないという観点から、災害危険区域の指定を行い、移転促進区域として「関上地区防災集団移転促進事業」により移転元地の買い上げを進めてきた。</p> <p>さらに、土地区画整理事業により散在する民間事業用地及び市有地を集約・整序することで、効率的な土地利用及び基盤整備を図ることとしている。河川防災ステーション、震災メモリアル公園といった公共施設の整備だけでなく、地域産業の再生及び新たな産業の誘致を目指し、産業用地として整備していく計画である。</p> <p>当該地区は公共下水道区域として定められており、既に操業を開始している水産加工団地等の一部エリアは災害復旧事業により実施しているが、震災前にはなかった施設や新たな産業誘致のエリア及び関上東地区の汚水排水流末管の整備は災害復旧事業の対象外となったことから、災害復旧事業エリア外での土地利用が決まった区画について周辺下水道並びに汚水排水流末管を敷設するもの。</p> <p>管渠 L=3,281m マンホールポンプ N=1 基 (うち今回申請分: 設計費 L=210m、工事費 L=560m)</p> <p>《名取市震災復興計画》</p> <p>沿岸部の土地利用の方針として、1次防御ラインから2次防御ラインの間の土地利用方針は「地域産業の再生と新たな産業を誘導するゾーン」とし、特に関上地区の市街地については、水産業、水産加工業等の地域産業を再生するとともに、新たな産業を誘導するゾーンと位置づけている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(令和元年 5 月 10 日)</p> <p>令和元年度事業(第 24 回申請)に係る設計費及び工事費として、D-13-2 関上地区がけ地近接等危険住宅移転事業から[H26]90,816 千円(国費:H25 予算 72,652 千円)、を流用。</p> <p>上記流用額を含めた総交付対象事業費は 421,098 千円(国費:336,877 千円)となる。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 30 年度></p> <p>実施設計費: 14,000 千円</p> <p>工事費: 276,027 千円</p> <p>実施設計費: 7,000 千円</p> <p><令和元年度></p> <p>工事費: 33,255 千円</p> <p>実施設計費: 2,618 千円【今回申請分】(L=210m)</p> <p>工事費: 88,198 千円【今回申請分】(L=560m)</p> <p>工事費: 26,296 千円</p>					
東日本大震災の被害との関係					
津波により壊滅的な被害を受けた関上地区において、土地区画整理事業による都市基盤の再生を行い、まちの復興を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 関上漁港復旧事業、海岸堤防整備事業、名取川堤防整備事業、下水道災害復旧事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-17-5				
事業名	関上東地区被災市街地復興土地区画整理事業				
交付団体	名取市				
基幹事業との関連性					
土地区画整理事業区域内の道路築造及び修繕と同時期に下水道も敷設することにより、効率的な基盤整備を図ることができ、土地区画整理事業の推進につながる。					

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 6 月時点

NO.	58	事業名	閑上地区がけ地近接等危険住宅移転事業	事業番号	D-13-2
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費		1,831,100 (千円)	全体事業費	1,588,775 (千円)	
事業概要					
<p>津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区東地区において、災害危険区域の指定に伴い、がけ地近接等危険住宅移転事業による住宅再建助成費や移転費等の助成を行う。</p> <p>※当初は、閑上地区全体で現地再建を目指すとの考えのもと、防災集団移転促進事業は計画して折らず、災害危険区域の指定を予定していなかった。しかしながら、住民意向調査の結果、現地再建希望の住民が想定より少ないことを踏まえ、防災集団移転促進事業を実施することとし、貞山運河東側を災害危険区域に指定することとした。災害危険区域内の住民の中には、防集の移転先以外に自力で住宅を再建しようとする者がおり、それらの住民を対象に、がけ地近接等危険住宅移転事業を実施するもの。さらに、住民意向再調査の結果、土地区画整理事業の規模を縮小することとし、これに伴い、貞山運河西側の一部を災害危険区域に追加した。</p> <p>《名取市震災復興計画:P33》</p> <p>施策の方向:復興を支え元気を育てる土地利用の推進の中で、閑上・下増田のまちの復興に向けた事業の推進を位置づけている。特に、閑上と下増田のまち再生プロジェクトに位置づけしている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(令和元年 5 月 10 日)</p> <p>建物助成費及び除却費等について執行残が見込まれることから、◆D-17-5-1 閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内道路整備事業へ[H26]145,456 千円(国費:H25 予算 109,092 千円)、◆D-17-5-2 閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内下水道整備事業へ[H26]96,869 千円(国費:H25 予算 72,652 千円)を流用。</p> <p>上記流用額を含めた総交付対象事業費は 1,588,775 千円(国費:1,191,581 千円)となる。</p>					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
・建物助成費:156,900 千円、除却費等:30,000 千円					
<平成 26 年度>					
・建物助成費:1,516,700 千円、除却費等:127,500 千円					
<平成 27 年度>					
・建物助成費:653,750 千円、除却費等:54,600 千円					
東日本大震災の被害との関係					
津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区において、新しいまちづくり計画に合わせ災害危険地区の指定を予定している貞山運河東側を中心とする地区(A=38.6ha)についてがけ地近接等危険住宅移転事業を実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					
・閑上漁港復旧事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年6月時点

NO.	73	事業名	閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業 区域内自然排水盛土造成事業	事業番号	◆D-17-5-3
交付団体	名取市	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)		
総交付対象事業費	389,246 (千円)	全体事業費	389,246 (千円)		
事業概要					
<p>閑上東地区は東日本大震災による津波被害により震災前の家屋等がほぼ流出するという甚大な被害を受けた地区であり、市では復興に向けて様々な手法の検討を行ってきたところであるが、住民生活の安全性を確保できないという観点から、災害危険区域の指定を行い、移転促進区域として「閑上地区防災集団移転促進事業」により移転元地の買い上げを進めてきた。</p> <p>さらに、土地区画整理事業により散在する民間事業用地及び市有地を集約・整序することで、効率的な土地利用及び基盤整備を図ることとしている。河川防災ステーション、震災メモリアル公園といった公共施設の整備だけではなく、地域産業の再生及び新たな産業の誘致を目指し、産業用地として整備していく。</p> <p>事業対象地は、現況地盤高さがTP1.0であるのに対して、その周囲は、北側に河川防災ステーション(国直轄事業、TP5.0)、東側に中貞山運河堤防(県災害復旧事業、TP3.7)、南側に閑上港線道路事業(市復興交付金事業、TP4.5~TP5.0)、西側に閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業(市復興交付金事業、TP5.0)と四方を高盛土に囲まれている。</p> <p>上記区域では、下水道の雨水幹線を整備し、雨水を区域東側の中貞山運河へ自然流下により排水する計画であるが、事業対象地の現地盤の高さでは、自然に雨水を排水することができない状況となっている。</p> <p>事業対象地は、今後、産業用地等として整備する予定であることから、今般、事業対象地において自然排水に必要な高さTP1.8~TP2.45まで盛土による造成を行うもの。</p> <p>盛土量=57,148 m³</p> <p>《名取市震災復興計画》</p> <p>沿岸部の土地利用の方針として、1次防御ラインから2次防御ラインの間の土地利用方針は「地域産業の再生と新たな産業を誘導するゾーン」とし、特に閑上地区の市街地については、水産業、水産加工業等の地域産業を再生するとともに、新たな産業を誘導するゾーンと位置づけている。</p> <p>造成工事箇所北側において地権者の区画整理事業への了解取付に時間を要したことから、事業期間(終期)を平成30年度から令和元年度へ延伸する。</p>					
当面の事業概要					
<平成30年度>					
工事費: 389,246 千円					
東日本大震災の被害との関係					
津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区において、土地区画整理事業による都市基盤の再生を行い、まちの復興を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 閑上漁港復旧事業、海岸堤防整備事業、名取川堤防整備事業、下水道災害復旧事業、中貞山運河災害復旧事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-17-5				
事業名	閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業				
交付団体	名取市				
基幹事業との関連性					
土地区画整理事業区域内の雨水排水基盤を整備し、円滑に事業用地の造成を行うことで、土地区画整理事業を推進する。					

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 6 月時点

NO.	55	事業名	防災公園整備事業（下増田地区（用地取得））	事業番号	D-22-4
交付団体		名取市	事業実施主体（直接/間接）	名取市（直接）	
総交付対象事業費		71,027（千円）	全体事業費	71,027（千円）	
事業概要					
<p>防災集団移転促進事業の移転跡地を活用し、第 2 次防御ライン以東の下増田地区の海浜エリアに津波襲来時に避難が遅れた者の生命を守るため、一時的避難が可能となる避難丘 1 基を有する防災公園の整備を計画してきたが、第 7 回で事業採択を受けた下増田広浦地区に加え、今回、下増田北釜地区に防災公園を追加整備を行なうべく係る事業費を申請するものである。</p> <p>防災公園の事業区域として 3.4ha を計画しているが、防災集団移転事業の移転跡地以外の 7,312 m²を公園用地として取得するもの。</p> <p>なお、本事業で整備する防災公園は、今後市の地域防災計画に一時避難地として位置付けを行う予定。</p> <p>想定避難者（北釜地区）：農業従事者、空港利用者駐車場利用者及び従業員等 公園種別：近隣公園</p> <p>北釜地区公園用地の中で、地権者所在不明等の理由で取得が難航していた箇所（1 筆）について、今般、取得の目処がたったことから、事業期間（終期）を平成 30 年度から令和元年度まで延伸する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地取得：2,000 千円（広浦地区） <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地取得：13,992 千円（広浦地区）・用地取得：55,035 千円（北釜地区）					
東日本大震災の被害との関係					
<p>整備予定区域は災害危険区域であり地区内居住者ないものの、復興交付金を活用し市内最大のパイプハウス団地の整備を行なう計画であり、なおかつ、再開した空港駐車場の関係者の利用がいること、また、地理的・地形的にも逃げ遅れ対策が必要である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					